

課 名	経営革新課
担 当 者	渡邊
電 話	3320

預託制度運用費

目 的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 融資枠・預託額

(単位：千円)

資金区分	資 金 名	融資枠	今回予算額 (預託額)
一 般	経営安定融資	一般資金、流動資産担保資金	26,180,000
	小規模融資	小口資金、無担保資金	8,100,000
政 策	緊急対応融資	セーフティネット資金(国)、自然災害・倒産防止等資金(県)、緊急経営基盤強化資金、借換資金、事業再生支援資金	20,030,000
	産業支援融資	創業支援資金、事業承継支援資金、事業活動支援資金、新成長分野支援資金、デジタル投資促進資金	6,200,000
	労働支援融資	雇用促進等支援資金、人的資本経営推進資金	400,000
新 規 融 資 枠 計		60,910,000	20,547,000
つ な ぎ 資 金 計		423,003,000	46,569,000
うち、新型コロナウイルス感染症対応資金		195,169,000	11,758,000
うち、伴走支援型特別資金		159,024,000	10,091,000
合 計		483,913,000	67,116,000

2 預託運用事務費

(単位：千円)

内 容	今回予算額
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	12,281

○預託融資制度の見直し

項目	内容
「働き方改革・女性活躍推進資金」の対象者の追加及び名称変更	広島県基準の人的資本情報の開示を行った県内企業を融資対象に追加するとともに、名称を令和7年度から「人的資本経営推進資金」に変更
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続

成果目標

- 事業目標：産業支援融資を利用する企業数 (R6実績) 585社 (R7目標) 530社
労働支援融資を利用する企業数 (R6実績) 1社 (R7目標) 10社